虐待の防止のための指針

(施設における虐待防止に関する基本的考え方)

第1 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に規定されるように、高齢者の尊厳の保障にとって高齢者に対する虐待を防止することが極めて重要であることから、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重・人格の尊重が達成されるよう、以下に示す虐待の防止に関する措置を講じる。

2 虐待の種類

① 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

② 介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）

高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

③ 心理的虐待

高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

④ 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。

⑤ 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分することその他高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

(虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項)

第2 虐待等の防止・早期発見および、虐待が発生した場合には、その再発を防止するための対策を検討するため虐待防止委員会を設置する。

2 委員会の責任者は施設長とし、ほかに虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者を置く。担当者は生活相談員とする。

3 身体拘束適正化委員会等、関係する職種、取り扱う時効が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体的に行うことができる

4 虐待防止委員会は以下の事項について検討する

① 虐待防止委員会その他施設内の組織に関すること

② 虐待防止のための指針の整備に関すること

③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること

④ 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること

- ⑤ 職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関する事
- ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関する事
- ⑦ 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関する事

(虐待の防止のための職員研修に関する基本方針)

第3 研修を通じて、職員に高齢者の尊厳保持・人格尊重に関する理解を促し、同時に職員が高齢者虐待防止法等に規定する要介護施設の職員としての責務・適切な対応を正しく理解することによって虐待を未然に防止するため、以下の項目に関して年2回以上、新規採用時にはその都度行う

- ① 高齢者虐待防止の基本的な感が肩の理解
- ② 高齢者権利擁護事業及び成年後見制度の理解
- ③ 虐待の種類と発生リスクの理解
- ④ 早期発見・事実確認と報告等の手順
- ⑤ 発生した場合の改善策

(虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針)

第4

虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口へ通報し、当該通報の手続きが迅速かつ適正に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努める

- 2 再発を確実に防止するための措置を講ずる

(虐待が発生した場合の相談・報告体制に関する事項)

第5 職員等が利用者への虐待を発見した場合には、担当者に報告する

担当者は虐待防止委員会へ報告する

- 2 上記の報告を受けた場合、委員会は事実確認を行い、虐待の事実が確認された場合には、市町村に対して報告・相談を行う

(成年後見制度の利用支援に関する事項)

第6 利用者またはご家族に対して、利用可能な成年後見制度について説明し、その求めに応じて、社会福祉協議会等の適切な窓口を案内するなどの支援を行う

(虐待等にかかる苦情解決方法に関する事項)

第7 虐待等の苦情相談があった場合には、苦情受付担当者は、その内容を苦情解決責任者に報告する

2 苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者の個人情報の取扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように注意する

3 苦情相談窓口寄せられた事案に関しては、相談者にその顛末と対応を報告する

(入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項)

第8 当指針は、入居者及びご家族がいつでも施設内にて閲覧ができるようにするとともに、ホームページ上に公表します。

(その他虐待防止の推進のために必要な事項)

第9 研修等により職員の資質向上を図るとともに、日常的に利用者や職員相互のコミュニケーションをはかり、利用者の権利利益をまもる適切なケアの追求を行っていく。

〈附則〉

この規定は平成26年4月1日から施行する。

この規定は令和5年4月1日から施行する。

この規程は令和7年7月1日から施行する。